法令および定款に基づくインターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

第24期
（平成27年３月１日から平成28年２月29日まで）

株式会社ベクトル

連結注記表および個別注記表は、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.vectorinc.co.jp）に掲載することにより株主の皆様に提供しているものであります。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　17社

・連結子会社の名称
㈱アンティル
㈱プラチナム
㈱イニシャル
㈱シグナル
㈱PR TIMES
㈱VECKS
㈱Starbank
㈱IR BANK
㈱マッシュメディア
㈱ビデオワイヤー
Vector Group International Limited
維酷公共関係諮問（上海）有限公司
Vector Group Pte. Ltd.
PT.VECTOR
Hawaii Select Limited
Vector Group Ltd.
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 連結の範囲の変更に関する事項

㈱ビデオワイヤーを新規設立したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

・持分法適用の関連会社の数　４社

・持分法適用関連会社の名称
㈱ビタブリッドジャパン
VR Projects Limited
㈱ニューステクノロジー
㈱オーバン

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Vector Group International Limited、維酷公共関係諮問（上海）有限公司、Vector Group Pte. Ltd.、PT.VECTOR、Hawaii Select Limited、Vector Group Ltd.、VECTOR GROUP COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。

また、連結計算書類作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

時価のないもの	移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

商品及び製品	移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
未成業務支出金	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	８～18年
機械装置及び運搬具	４～７年
工具器具備品	４～15年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエア	社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　使用人の賞与支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

⑤　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしています。なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしています。

2．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14,836,200株	39,900株	－株	14,876,100株

(注)発行済株式の増加数は、ストック・オプションの行使による増加39,900株であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	－株	48株	－株	48株

(注)自己株式の増加数は、単元未満株式の買取による増加48株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月28日定時株主総会	普通株式	133,525千円	9円	平成27年2月28日	平成27年5月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,636千円	11円	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	48,600株	1,038,000株

３．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業運営の基盤となる運転資金の資金調達については自己資金による充当を基本としておりますが、事業規模の変動等に伴い短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入及び営業債権のファクタリングにより調達しております。新規事業計画及びこれに付帯する設備等投資計画に基づく中長期の資金需要が生じた場合は、主に銀行借入や社債発行により必要資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引等の投機的な取引については、外貨建の営業取引等に対するリスク回避等の明確な目的が無い限り行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、安定的運転資金の確保を目的とした資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、取引先管理規程に従い、得意先ごとの財務状況を個別把握し、与信枠設定及び債権残高管理を実施するとともに、得意先の定期的なモニタリングを実施し、得意先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、投資管理規程に従い、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、経済合理性が認められる限りにおいて固定金利による資金調達を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、手元流動性の維持を目的として当社経営管理本部においてグループ全体の年次予算を基礎に予実分析を行うとともに、手元資金の残高推移を月次ベースで定期検証し、取締役会への報告を行うことで、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年２月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 現金及び預金	2,846,306千円	2,846,306千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	2,041,149千円	2,041,149千円	－千円
(3) 投資有価証券	600,500千円	600,208千円	△291千円
資産計	5,487,955千円	5,487,663千円	△291千円
(1) 支払手形及び買掛金	304,137千円	304,137千円	－千円
(2) 短期借入金	775,279千円	775,279千円	－千円
(3) リース債務（1年内に返済予定のものを含む）	42,264千円	42,458千円	194千円
負債計	1,121,680千円	1,121,874千円	194千円

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は、取引所価格がないため、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	833,097
出資金	398,864

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象に含めておりません。

当連結会計年度において50,679千円の減損処理を行っております。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,846,306	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,041,149	－	－	－
投資有価証券	516,000	100,500	－	－
合計	5,403,455	100,500	－	－

投資有価証券の連結貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であり、償還予定額とは相違しております。

4．リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内（千円）	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）	5年超（千円）
リース債務	12,577	12,013	8,525	6,010	3,137	－

４．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　420円54銭
(2) １株当たり当期純利益　　56円69銭

５．重要な後発事象に関する注記

重要な子会社等の株式の売却

(1) 子会社株式の売却

当社は、平成28年２月15日の取締役会において、連結子会社である株式会社PR TIMESの東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴い、当社が保有する同社株式の一部を売却することを決議し、平成28年３月30日に売却いたしました。同社は、ニュースリリース配信事業を行っており、当社との間に重要な取引関係はございません。

(2) 売却の時期

平成28年３月30日

(3) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容

商号	株式会社PR TIMES
事業内容	ニュースリリース配信事業
当社との取引内容	ＰＲ業務の委託

(4) 売却株式数、売却価額、売却による影響及び売却後の持分比率

売却株式数	300,000株
売却価額	369,840千円
売却による影響	本株式売却に伴い、平成29年２月期第１四半期連結会計期間において、資本剰余金が321,445千円増加する見込みです。なお、当該影響額は、現時点での連結上の見込み額であり、売却簿価の確定等により変動する可能性があります。
売却後の持分比率	73.9%

(注) 株式会社PR TIMESは、平成28年３月31日付で公募による募集株式の発行を460,000株行っております。本株式発行に伴い、資本剰余金が309,237千円増加し、新株発行後の持分比率は62.7%となる予定です。なお、新株発行株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大114,000株）は含まれておりません。

(5) その他重要な特約等の内容

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のないもの　移動平均法による原価法

③ たな卸資産

商品及び製品　移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成業務支出金　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品　最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８～18年
車両運搬具	４年
工具器具備品	４～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエア　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　使用人の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

(1)債務保証

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

維酷公共関係諮問（上海）有限公司　　36,720千円

(2)関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	1,572,790千円
短期金銭債務	278,026千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	446,954千円
売上原価	3,345,869千円
営業取引以外の取引高	71,487千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

普通株式	48株

５．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	6,202千円
未払事業所税	482千円
未払費用	216千円
貸倒引当金	28,465千円
賞与引当金	1,653千円
投資有価証券評価損	23,003千円
関係会社株式評価損	9,392千円
減価償却超過額	393千円
減損損失	3,092千円
資産除去債務	27,743千円
その他	577千円
繰延税金資産小計	101,223千円
評価性引当金	-千円
繰延税金資産合計	101,223千円
繰延税金資産の純額	101,223千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年３月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6％から平成28年３月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1％に、平成29年３月１日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異ついては32.3％に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は9,599千円減少し、法人税等調整額が9,599千円増加しております。

(3) 決算日後の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月31日に公布され、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3％から平成29年３月１日に開始する事業年度及び平成30年３月１日に開始する事業年度

に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年３月１日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

６．関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱イニシャル	100%	ＰＲ業務委託	業務委託費（注）２	883,008	買掛金	66,852
子会社	㈱プラチナム	100%	ＰＲ業務委託	業務委託費（注）２	986,100	買掛金	42,732
子会社	㈱Starbank	100%	人材紹介委託	増資の引受（注）３	700,000	－	－
子会社	㈱ﾋﾞﾃﾞｵﾜｲﾔｰ	100%	ＰＲ業務委託 資金の貸付	資金の貸付（注）２	100,000	短期貸付金	100,000
				資金の回収	19,000		
子会社	Vector Group International Limited	100%	ＰＲ業務委託 資金の貸付	資金の貸付（注）２	460,765	短期貸付金	936,825
				資金の回収	76,790		
関連会社	㈱ビタブリッドジャパン	39%	ＰＲ業務委託 資金の貸付	資金の貸付（注）２	100,000	短期貸付金	200,000
				資金の回収	10,000		
関連会社	㈱オーバン	22.5%	資金の貸付	資金の貸付（注）２	105,000	短期貸付金	162,950
				資金の回収	5,000		

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高の一部には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

上記会社への業務委託費の支払は業務委託契約に基づき決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

３．当社が㈱Starbankの行った株主割当増資を１株10,000円で引き受けたものです。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

7．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　349円52銭
(2) １株当たり当期純利益　　35円59銭

8．重要な後発事象に関する注記

重要な子会社等の株式の売却

(1) 子会社株式の売却

当社は、平成28年２月15日の取締役会において、連結子会社である株式会社PR TIMESの東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴い、当社が保有する同社株式の一部を売却することを決議し、平成28年３月30日に売却いたしました。同社は、ニュースリリース配信事業を行っており、当社との間に重要な取引関係はございません。

(2) 売却の時期

平成28年３月30日

(3) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容

商号	株式会社PR TIMES
事業内容	ニュースリリース配信事業
当社との取引内容	ＰＲ業務の委託

(4) 売却株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数	300,000株
売却価額	369,840千円
売却損益	364,919千円
売却後の持分比率	73.9%

(注) 株式会社PR TIMESは、平成28年３月31日付で公募による募集株式の発行を460,000株行っており、新株発行後の持分比率は62.7%であります。なお、新株発行株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大114,000株）は含まれておりません。

(5) その他重要な特約等の内容
該当事項はありません。